

公会計改革とソリューション技術

Public Sector Accounting Reform and Solution Technology

松下 邦彦

■ MATSUSHITA Kunihiko

自治体の財政状況の悪化と地方分権の進展に伴って、現金の流入を管理する従来の会計制度に加えて、資産や負債を管理する必要が生じている。そのため、現金主義・単式簿記が制度的に義務付けられた自治体の会計システムに、発生主義・複式簿記が求められるようになってきた。

東芝ソリューション(株)はこのようなニーズに応えるために、自治体の事務作業を変更せずに複式簿記を導入できる財務会計システムを開発した。技術的なポイントは、単式簿記から複式簿記への変換機能と情報収集機能である。

The financial status of local governments in Japan is very critical at present, with political decentralization being strongly promoted and local governments acquiring more power as well as greater responsibilities. The current public sector accounting system only manages cash inflow and outflow with a cash-based, single-entry accounting system, but there are increasing demands for the management of assets and liabilities. Accrual-based, double-entry accounting is therefore required in addition to the current accounting system.

To meet these requirements, Toshiba Solutions Corp. has developed an accounting information system that can deploy a double-entry system without changing the operations of local governments. Crucial technical features of this system are single-to-double transformation and information collection.

1 まえがき

日本の公的部門の負債は、国と地方を合わせて700兆円を超え、国内総生産(GDP)の1.4倍に達しており、主要先進国で最大規模となっている。一方で、地方分権の推進や三位一体改革など、自治体への権限委譲が徐々に進みつつある。逼迫(ひっばく)した財政状況において自治体の責任が拡大されていることから、自治体の資源を管理する会計制度の見直しが求められており、先進的な自治体では国の制度化に先行して、新しい会計制度の実現に着手している。

東芝ソリューション(株)は、これらの状況に応える公会計改革型の財務会計システムの開発を進めている。この財務会計システムは、当社が直接自治体に展開するだけでなく、公会計改革に関連する部分だけをパッケージ化し、従来型の財務会計パッケージにアドオンすることも可能な構造としている。

前回の本誌⁽¹⁾では新財務会計システムの概要を紹介したが、ここでは公会計改革に関連する部分の実装方式について述べる。

2 公会計の現状と課題

2.1 現金主義・単式簿記

国や自治体では、現金主義・単式簿記という会計方式を

採用している。この方式では、年間の歳入・歳出という現金の流入のみを記録・計算する(図1)。

議会の議決によって年間の歳入と歳出を決定し、行政体はそれに基づいて行政活動を執行するという、財政民主主義を具現化した方式である。



図1. 現金主義・単式簿記 — 現在の公的部門の会計制度は、現金の流入のみを記録・計算する。

Cash-based, single-entry accounting system

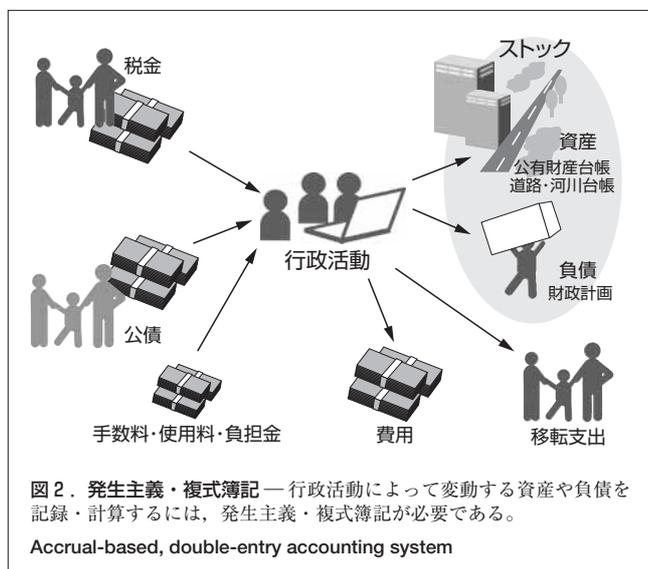
2.2 発生主義・複式簿記

国や自治体の行政活動では、現金の流入に伴ってストック(資産や負債)が変動する。従来の国や自治体の会計制度では、こうしたストック情報は厳密には管理されていないか、あるいは補助的に扱われていた。

しかし、国や自治体が保有するストックは、既に年間の歳入・歳出の数倍から10倍の規模に達している。歳入・歳出という現金の流入(フロー)だけでなく、これがストックをどのように変動させるかを提示して初めて、現役世代だけで

なく、将来世代に対しても行政としての責任を果たすことができると考えられる。

フロー情報とストック情報を網羅的に記録する仕組みが、民間企業の会計で制度化されている発生主義・複式簿記である(図2)。



なお、民間企業の会計は、費用と収益の差額である利潤の測定を主目的としており、この基準をそのまま行政に取り入れるべきではないという議論もある。

また、企業会計ではストックの変動を示す報告書がない。そのため、バランスシート(貸借対照表)、行政コスト計算書(損益計算書)といった企業会計で作成される財務諸表だけでなく、財源措置・納税者持分増減計算書(損益外純資産変動計算書)という報告書や、それを応用した“国ナビ”・“自治ナビ”を作成すべきという提案もある^{(2),(3)}。

3 公会計改革を実現する財務会計システム

公会計改革のうねりが高まるなかで、当社は、自治体が公会計改革を導入する際の障壁を低くする財務会計システムの開発を進めている。ポイントは、一般職員の事務作業負担を増やさないように、単式簿記のデータを複式簿記に自動的に変換することである。当社は、他社に先駆けて現実に動作するシステムの設計を完了した。

3.1 基本方針

以下の基本的な考え方で発生主義・複式簿記を自治体向けの財務会計システムに実装する。

- (1) 現行の法規・制度が規定している現金主義・単式簿記の会計事務はそのまま踏襲する。この部分は独立した機能とする。

- (2) 現金主義・単式簿記のシステムで執行されたデータを、自動的に仕訳変換する。
- (3) 仕訳変換したデータを発生主義・複式簿記機能の総勘定元帳に取り込み、財務諸表を出力する。

3.2 システムの基本構成

前節の基本方針に記したように、公会計改革に対応した財務会計システムは、現金主義・単式簿記機能、情報収集機能、発生主義・複式簿記機能から構成される(図3)。

このようなモジュール構成をとることによって、発生主義・複式簿記機能だけをパッケージ化することが容易である。

現金主義・単式簿記機能が保持する取引データ(執行データ)を、自動的に複式簿記のデータに仕訳変換し、発生主義・複式簿記機能に取り込む。

その際、現金主義・単式簿記の財務会計システムでばらばらに管理されている、予算情報・充当財源情報、公有財産管理情報、物品管理情報、公債管理などの情報を収集して執行データと関連付け、発生主義・複式簿記の仕訳データを生成する。

また、引当金の増減など、歳入・歳出以外で現金の流出入がない非現金取引については、財務諸表を作成する時点で入力する。

3.3 発生主義・複式簿記を実装するための論点

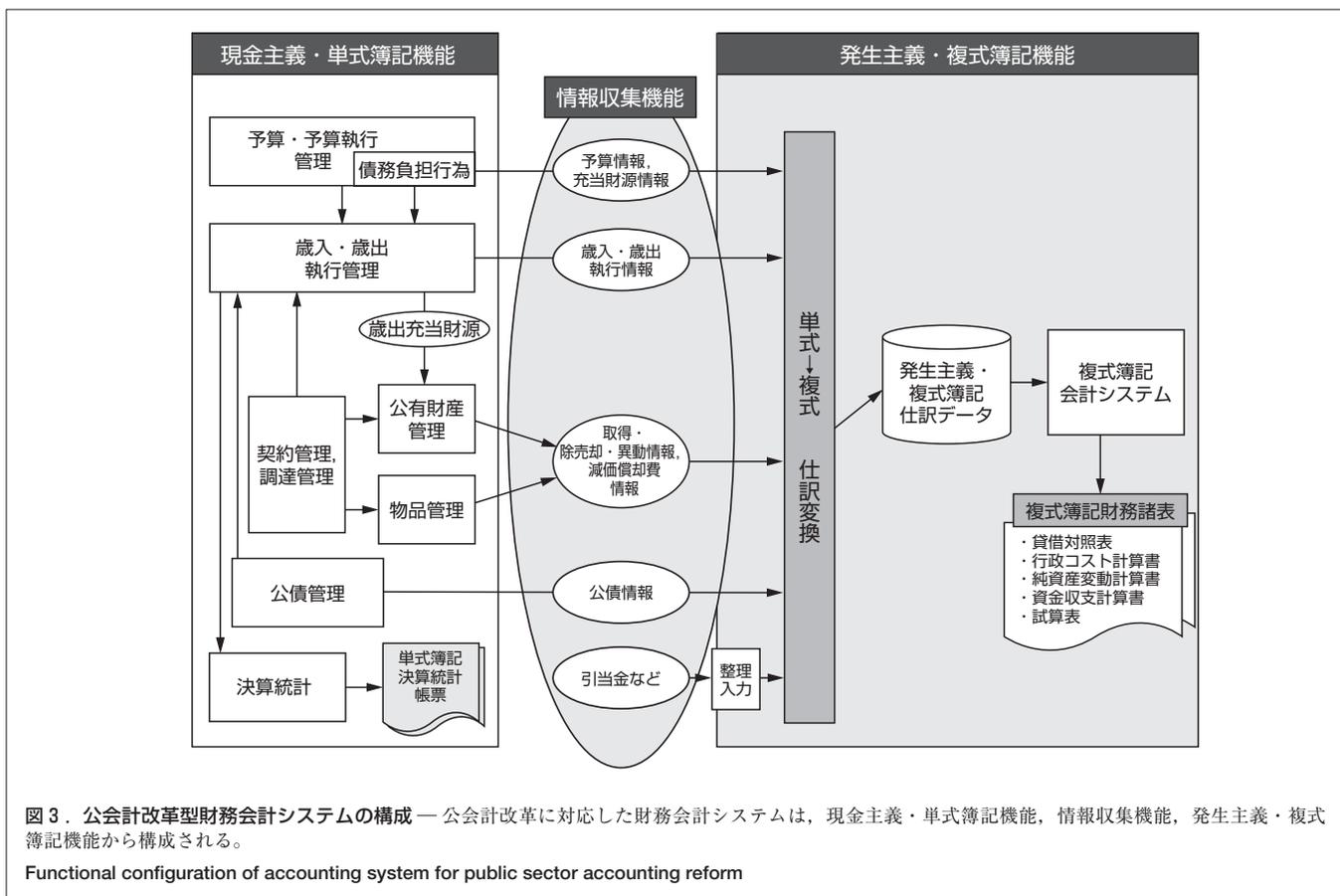
公的分野で発生主義・複式簿記会計はまだ制度化されていないため、現実の自治体に導入するには次のような様々な項目について議論しておく必要がある。

- (1) 会計基準 資産として管理する範囲、資産の種別、引当金の考え方、など
- (2) 仕訳の考え方 自動仕訳の方式、仕訳パターンの洗い出し
- (3) コスト情報 人件費の配賦方式、など
- (4) 他のシステムで管理する情報との連携 土木部門の執行管理システム、など

こうした論点について、当社は新財務会計システムを開発するにあたって、自治体の財政課担当者や公認会計士と討議し、実装するための方針を策定した。ここで蓄積されたノウハウは、他の自治体でも公会計改革を導入する場合に重要である。

仕訳パターンについては、“自治ナビ”が作成できるレベルで整理している。“自治ナビ”を作るための仕訳パターンは幅広く、かりに他の会計基準を採用したとしても対応が容易である。

単式簿記から複式簿記に自動的に仕訳するという提案は多いが、システムの実装が可能なレベルで仕訳パターンを網羅的に整理し、実装方式の設計を完了した例はない。



4 システムの処理方式

次に、①歳入仕訳、②歳出仕訳、③財産(資産・物品)仕訳、④公債仕訳、⑤引当金入力(整理入力)の各々について複式簿記の仕訳データを生成する処理の概要を述べる。

4.1 歳入仕訳生成

単式簿記システムの歳入管理機能から歳入伝票データを収集するため、以下のデータベースにアクセスする。

- (1) 調定伝票(更正を含む)
- (2) 収納伝票(更正を含む)
- (3) 戻出伝票

収集した歳入仕訳対象データは、内部取引を相殺するなど普通会計調整を行い、それから仕訳変換を行って複式簿記の仕訳データを生成する。執行された予算科目のうち、“款・項”を判断基準として、仕訳パターンに対応させる。このとき、いったん執行した伝票内容を修正するために作成された更正伝票(赤伝票)については、逆の仕訳を起こして相殺する。歳入の仕訳変換には約50のパターンがある。

4.2 歳出仕訳生成

単式簿記システムの歳出管理機能から歳出伝票データを収集するため、以下のデータベースにアクセスする。

- (1) 支出伝票(更正を含む)

- (2) 公金振替支出伝票(更正を含む)
- (3) 戻入伝票

収集した仕訳対象データは、内部取引を相殺するなどの普通会計調整を行い、目的別・性質別の区分を付加し、それから仕訳変換を行って複式簿記の仕訳データを生成する。執行された予算科目のうち、“節”を判断基準として仕訳パターンに対応させる。このとき、いったん執行した伝票内容を修正するために作成された更正伝票(赤伝票)については、逆の仕訳を起こして相殺する。歳出の仕訳変換には約200のパターンがある。なお、資産形成に対する中間払いでは、資産として“建設仮勘定”という勘定科目を発生させる。

4.3 財産(資産・物品)仕訳生成

道路や建物の建造など、支出に伴って資産が形成される場合、複式簿記の仕訳データを生成するには、支出伝票と形成された資産とを関連させる必要がある。そのため、資産の登録時に、資産と支出伝票(建設仮勘定など)との紐(ひも)付けを行い、それから資産計上された資産の自動仕訳を行う。また、資産の売却については、売却によって得られた歳入金額と簿価を比較して、収益ないしは費用の取引を発生させる。

単式簿記システムの公有財産管理機能と物品管理機能から財産会計データ(資産計上データ)を収集するため、

以下のデータベースにアクセスする。

- (1) 財産管理マスタ(異動を含む)
- (2) 財産管理会計情報(異動を含む)

なお、対象となる資産は以下である。

- (1) インフラ資産(道路、橋りょう、河川、など)
- (2) 事業用資産(建物、土地)
- (3) 物品(自動車、美術品、など)

また、資産に関する取引は以下である。

- (1) 歳入・歳出や実物資産の移転が発生する取引として、取得(完成)、除売却、寄付、移管
- (2) 歳入・歳出や実物資産の移転が発生しない取引として、資産再評価、減価償却

収集した資産仕訳対象データには、資産計上処理や資産売却損益調整・資産再評価損益調整を行い、それから仕訳変換を行って、複式簿記の仕訳データを生成する。資産の仕訳変換には約800のパターンがある。

なお、建設中の資産が完成した場合は、建設仮勘定を資産本勘定に振り替える。

4.4 公債仕訳生成

目的別・事業別に公債を把握するため、公債管理システムにて目的別・事業別に管理し、借入金・償還金の目的別・事業別案分を行う。

単式簿記システムの公債管理機能から目的別・事業別の案分率データを収集するため、以下のデータベースにアクセスする。

- (1) 公債管理マスタ
- (2) 公債明細マスタ

収集した公債案分データによって、借入金(歳入)、償還元金(歳出)、償還利子(歳出)のそれぞれを目的別・事業別に案分し、それから仕訳変換を行って、複式簿記の仕訳データを生成する。

4.5 引当金入力(整理入力)

引当金の増減など、現金の移動が伴わない取引については、財務諸表を作成する時点で、整理入力として入力する。入力する情報は以下である。

- (1) 退職給付引当金
- (2) 貸倒引当金
- (3) 不納引当金
- (4) 債務免除

入力された各引当金データは、仕訳変換によって複式簿記の仕訳データを生成する。

5 あとがき

自治体は深刻な財政危機下にあり、また地方分権によって権限と責任が増大しているが、積極的に改革に挑む自治体も多い。当社の公会計改革型財務会計システムや、発生主義・複式簿記パッケージは、当社の持つ公会計導入ノウハウと合わせて、改革を指向する自治体の参考になるものと確信している。

文献

- (1) 掛札栄昭, ほか. 効率的な行政経営のためのソリューション事例. 東芝レビュー. 59, 7, 2004, p.14-17.
- (2) 桜内文城. 公会計革命. 講談社現代新書. 2004-10, 254p.
- (3) 桜内文城. 公会計 国家の意思決定とガバナンス. NTT出版. 2004-12, 312p.



松下 邦彦 MATSUSHITA Kunihiro

東芝ソリューション(株)官公情報システム事業部電子政府ソリューション部参事。電子政府ソリューションの企画及び推進に従事。技術士(情報工学部門)。
Toshiba Solutions Corp.